

第126回 定時株主総会のご案内

日時 2026年6月29日（月曜日）
午前10時（受付開始 午前9時）

場所 新横浜プリンスホテル
※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

受付は5階で実施いたします。

目次

・招集ご通知	1
・当日ご出席されない場合の議決権の行使について	3
・ライブ配信のご案内	5
・株主総会参考書類	7
第1号議案 取締役10名選任の件	7
第2号議案 監査役1名選任の件	20
第3号議案 監査役の報酬額改定の件	22
・株主総会会場ご案内図	末尾

- 株主総会会場にご来場されない株主様も株主総会の様子をご覧いただけるよう、[株主総会のライブ配信](#)を実施いたします。詳細は5頁をご覧ください。
- 株主総会にご出席の株主様への[お土産はございません](#)。また、当社グループの製品およびサービスの展示会ならびに喫茶サービスは実施いたしません。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。
- 株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）は、本「定時株主総会のご案内」の内容を含め、1頁記載のウェブサイトに掲載しております。次回の株主総会以降、電子提供措置事項のうち「報告書」の書面交付をご希望される株主様は、書面交付請求のお手続きをお取りいただくことができません。詳細は、ご利用の証券会社または三菱UFJ信託銀行株式会社（0120-696-505：受付時間平日9:00～17:00）にお問い合わせください。

富士通株式会社

証券コード：6702

証券コード6702
(発送日) 2026年6月5日
(電子提供措置の開始日) 2026年5月29日

株 主 各 位

神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号
富 士 通 株 式 会 社
代表取締役社長 **時 田 隆 仁**

第126回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第126回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、以下のウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://global.fujitsu/ja-jp/ir/stock/sr>



株主総会資料 掲載ウェブサイト

<https://d.sokai.jp/6702/teiji/>



また、電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトにアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「富士通」または「コード」に「6702」をご入力の上検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください。）

当日ご出席いただけない場合は、郵送またはインターネットにより議決権を行使することができます。後記の株主総会参考書類をご検討いただき、3頁の「当日ご出席されない場合の議決権の行使について」に従い議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時

2026年6月29日（月曜日）午前10時（受付開始 午前9時）
2. 場 所

神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目4番地
新横浜プリンスホテル（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
※受付は5階で実施いたします。
3. 株主総会の目的事項

報告事項

第126期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）事業報告、連結計算書類および計算書類の内容報告ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

第1号議案

取締役10名選任の件

第2号議案

監査役1名選任の件

第3号議案

監査役の報酬額改定の件
- 株主様が当日ご出席される場合のご注意事項：①議決権行使書用紙を会場受付にご持参ください。
②会場内での撮影・録音はご遠慮ください。
③質疑における質問数はお一人につき1問とさせていただきます。
- ・書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面「第126期報告書」をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令および当社定款第17条の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。
- | | |
|--------|---|
| 事業報告 | 主要な事業所、従業員の状況、企業集団の主要な借入先の状況、株式の状況、新株予約権等の状況、責任限定契約の概要、役員等賠償責任保険契約の内容の概要等、社外役員の兼任の状況、主な活動状況等、その他会社役員に関する重要な事項、会社の支配に関する基本方針、剰余金の配当等の決定に関する方針、会計監査人の状況、業務の適正を確保するための体制 |
| 連結計算書類 | 連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書、〈ご参考〉要約連結包括利益計算書、〈ご参考〉要約連結キャッシュ・フロー計算書、連結注記表 |
| 計算書類 | 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表 |
| 監査報告 | 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本、会計監査人の監査報告書謄本、監査役会の監査報告書謄本 |
- なお、監査役および会計監査人は、上記の事項を含む監査対象書類を監査しております。
- ・電子提供措置事項に修正が生じた場合は、1頁記載の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前および修正後の事項を掲載させていただきます。
- 以 上
- 2

当日ご出席されない場合の議決権の行使について

1 郵送で議決権を行使される場合



議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2026年6月26日（金曜日）
午後6時到着分まで

2 インターネットで議決権を行使される場合



4頁に記載の当社指定のサイトにアクセスしていただき、議案に対する賛否をご入力の上、ご送信ください。行使方法の詳細は4頁をご参照ください。

行使期限

2026年6月26日（金曜日）
午後6時受付分まで

3 代理人による行使の場合



本株主総会において議決権を行使できる他の株主様1名を代理人とし、代理人による議決権行使ができます。

受付にお持ちいただきたいもの

議決権行使書用紙
（ご本人分と代理人分）
+代理権を証明する書面

議決権の行使に関する決定事項

- ① 議案についての賛否の表示がなされなかった場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。
- ② 議決権行使書用紙の郵送とインターネットにより、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- ③ インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行使されたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- ④ 電子メールによる招集ご通知の提供をご承諾いただいた株主様へは、議決権行使書用紙を交付していません。議決権行使書用紙の交付をご希望の方は、下記お問い合わせ先までご連絡ください。

お問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

郵 送 先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

電 話：0120-232-711（通話料無料）

受付時間：9：00～17：00（土日祝日は受付を行っていません）

機関投資家の皆様へ

当社株主総会における議決権行使の方法として、株式会社ICJが運営する「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただくことができます。

システム等に関するお問い合わせ先

議決権行使ウェブサイトでの議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

電話（通話料無料） ☎0120-173-027

受付時間（毎日）9：00～21：00

※パソコン、スマートフォン等によるインターネットのご利用環境やご加入のサービス、ご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合がございます。詳細につきましては、上記ヘルプデスクにお問い合わせください。

その他

今後、招集ご通知の受領を電子メールにてご希望される株主様は、4頁に記載の議決権行使ウェブサイトからお手続きください。

インターネットで議決権を行使される場合

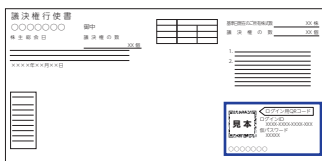


QRコードを読み取る方法

「ログイン用QRコード」を読み取りいただくことで、「ログインID」および「仮パスワード」が入力不要でログインいただけます。

① QRコードを読み取る

お手持ちのスマートフォンにて、議決権行使書用紙の副票（右側）に記載の「ログイン用QRコード」を読み取る。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



② 議決権行使方法を選ぶ

議案賛否方法の選択画面が表示されるので、議決権行使方法を選ぶ。



③ 各議案の賛否を選択

画面の案内に従って各議案の賛否を選択する。

画面の案内に従って行使完了です。



ログインID・仮パスワードを入力する方法

アクセス手順

① 議決権行使ウェブサイトへアクセスする

議決権行使ウェブサイト

<https://evote.tr.mufig.jp/>



「次の画面へ」をクリック

② 議決権行使書用紙の副票（右側）に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

以降は画面の案内に沿って賛否をご入力ください。

※スマートフォン等からご利用の場合は、上記と画面の表示が異なります。手順は同様となりますので、画面の案内に沿ってご利用ください。

ライブ配信のご案内

当日の株主総会の様子をご自宅等からでもご視聴いただけるよう、以下のとおりインターネットによるライブ配信を行います。

なお、当日の株主総会の中継画面は、ご出席株主様のプライバシーに配慮し、議長席および役員席付近のみとしますが、やむを得ずご出席株主様が映り込んでしまう場合がございます。あらかじめご了承ください。

1. 配信日時

2026年6月29日（月曜日） 午前10時～株主総会終了時刻

※当日のライブ配信ページは、配信開始時刻30分前の午前9時30分頃よりアクセス可能となります。

※「2. 当日の視聴方法」にてご案内の方法により株主総会オンラインサイト「Engagement Portal」にログインされた後、サイト内の「視聴環境テストサイト」ボタンより、事前に視聴環境のテストが可能です。

※天変地異や感染症の拡大等により、ライブ配信が実施できなくなる可能性がございます。あらかじめご了承ください。

株主総会のライブ配信に係るご留意事項

- ・ ライブ配信で株主総会をご覧いただくことは、会社法上の株主総会への出席とはならず、当日の質問や議決権行使はできませんので、事前に郵送またはインターネットにより議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。
- ・ ご使用のパソコン環境（機種、性能等）やインターネットの接続環境（回線状況、接続速度等）により、映像や音声に不具合が生じる場合がございますのであらかじめご了承ください。
- ・ ご視聴に際して発生するインターネット接続料・通信料等は、各株主様のご負担となります。
- ・ Engagement Portalへのログインには、議決権行使書用紙の副表（右側）に記載された「ログインID」および「仮パスワード」が必要です。議決権行使書用紙を紛失された場合、以下のお問い合わせ先にて再発行が可能です。が、株主総会開催日の約1週間前を経過した場合等、お問い合わせをいただきましたタイミングによっては再発行をお受けできない場合がございますのでご了承ください。
- ・ ライブ配信視聴に必要な環境等は下記ウェブサイトよりご確認ください。
<https://www.tr.mufg.jp/daikou/pdf/faq.pdf>

本サイトに関する
お問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部

電話：0120-676-808（通話料無料）

受付時間：9：00～17：00（土日祝日は受付を行っておりません）

※ただし、株主総会当日は9：00～株主総会終了時刻まで

2. 当日の視聴方法

<https://engagement-portal.tr.mufg.jp/>



- 1 上記URLへアクセスしてください。
※本サイトはInternet Explorerではご利用いただけません。
Google Chrome、Microsoft Edge（Chromium）またはSafariをご利用ください。

- 2 株主様認証画面（ログイン画面）で議決権行使書用紙の副票（右側）に記載の議決権行使ウェブサイトの「ログインID」と「仮パスワード」を入力し、利用規約を確認のうえ「利用規約に同意する」にチェックを入れた後、「ログイン」ボタンをクリックしてください（議決権行使書用紙を投函する前にIDおよびパスワードをお手元にお控えください）。

①ログインID

議決権行使書用紙の副票（右側）の下に記載の議決権行使ウェブサイトの「ログインID」

②パスワード

議決権行使書用紙の副票（右側）の下に記載の議決権行使ウェブサイトの「仮パスワード」※

※議決権行使ウェブサイトの「仮パスワード」を任意のパスワードに変更された場合、Engagement Portalでは変更後のパスワードが引き継がれません。そのため、Engagement Portalのログインには議決権行使書用紙右下の「仮パスワード」を継続してご利用いただきますので、議決権行使書用紙の副票（右側）はお手元にお控えいただきますようお願いください。

- 3 Engagement Portalにて「当日ライブ視聴」ボタンをクリックし、利用規約をご確認のうえ「利用規約に同意する」にチェックを入れた後、「視聴する」ボタンをクリックしてください。

第1号議案 取締役10名選任の件

取締役全員（9名）は本株主総会終結の時をもって任期満了となります。本株主総会における取締役選任にあたり、経営の助言および監督機能の一層の強化を図るため、独立社外取締役を1名増員し、独立社外取締役6名を含む取締役10名の選任をお願いするものです。取締役候補者は10頁から19頁までに記載のとおりであり、各取締役の任期は来年の定時株主総会終結の時までです。

取締役候補者は、指名委員会が取締役会の諮問を受けて、当社の「コーポレートガバナンス基本方針」に定めた「コーポレートガバナンス体制の枠組み」および「役員の選解任手続きと方針」に則って検討のうえ答申し、取締役会において決定したものです。また、業務執行取締役については、取締役会における中長期の経営方針の議論を実質化する目的で、全社的視点と株主様が業務執行取締役 に期待する役割の観点から候補者を選定したものです。

当社は、「イノベーションによって社会に信頼をもたらし、世界をより持続可能にしていく」というパーパスの実現に向け、時田 隆仁氏を代表取締役社長とする業務執行体制において、2023年度から2025年度を対象とする中期経営計画に基づき、企業価値向上に資する事業ポートフォリオの変革および収益拡大に向けた取り組みを着実に実行してまいりました。今後も、2035年のあるべき姿を見据えた新たな計画のもと、更なる企業価値向上を実現すべく、時田 隆仁代表取締役社長、磯部 武司代表取締役副社長および平松 浩樹取締役執行役員専務を引き続き業務執行を担う取締役候補者として選任することとしました。

新任取締役候補者の鈴木 国正氏は、独立社外取締役候補者です。同氏には、グローバルな企業における豊富な経営経験およびテクノロジー分野を含む幅広い知見に基づく公正かつ客観的な立場での監督および助言を期待しております。

その他の独立社外取締役5名を含む6名の非執行取締役については、業務執行取締役3名の体制が維持されることを踏まえ、継続性のある監督と助言を確保する観点から、重任をお願いするものです。

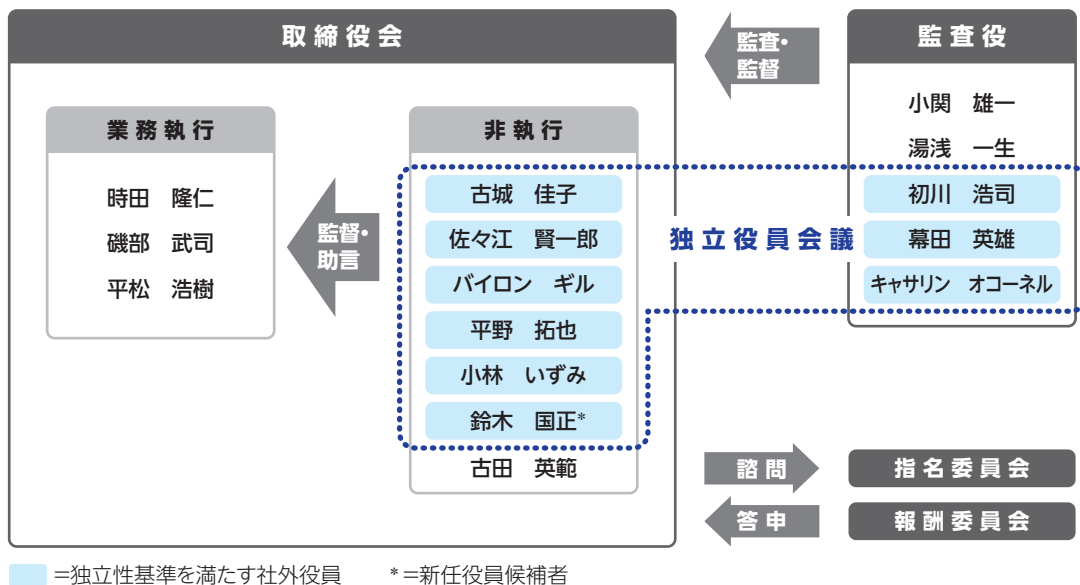
	候補者番号	氏名	代表権	独立社外役員	役位および担当
業務執行	1	時田 隆仁	○		社長、CEO ^{※1)} リスク・コンプライアンス委員会委員長
	2	磯部 武司	○		副社長、CFO ^{※1)}
	3	平松 浩樹			執行役員専務、CHRO ^{※1)}
非執行	4	古田 英範			会長
	5	古城 佳子		○	取締役会議長
	6	佐々江 賢一郎		○	
	7	バイロン ギル		○	
	8	平野 拓也		○	
	9	小林 いずみ		○	
	10	鈴木 国正		○	

※1) CEOは最高経営責任者、CFOは最高財務責任者、CHROは最高人事責任者を指します。

【ご参考】当社のコーポレートガバナンス体制の枠組み

監査役会設置会社制度の長所を生かしつつ、取締役会における非執行取締役（独立社外取締役および社内出身の業務を執行しない取締役をいう。）による業務執行取締役の業務執行に対する監督の実効性と多様な視点からの助言の確保を以下の方法により実現する。

- a 非執行取締役の主要な構成員を独立社外取締役とし、社内出身者である非執行取締役を1名以上確保する。
- b 非執行取締役候補者の選定にあたり、取締役会として備えるべきスキルと多様性を考慮する。
- c 取締役会の員数の過半数を独立社外取締役とする。
- d 独立社外取締役は、当社が定める独立性基準（以下「独立性基準」という。なお、詳細につきましては21頁をご参照ください。）を満たす社外取締役とする。
- e 監査役による取締役会の外からの監査、監督と、非執行役員（非執行取締役および監査役をいう。）で構成する任意の指名委員会および報酬委員会ならびに独立役員（独立社外取締役および独立社外監査役をいう。）で構成する独立役員会議により取締役会を補完する。
- f 独立社外監査役は、独立性基準を満たす社外監査役とする。



【ご参考】取締役および監査役のスキルマトリックス

当社は、イノベーションによって社会に信頼をもたらし、世界をより持続可能にしていくグローバル企業として、取締役および監査役が業務執行、助言または監督機能を有効に発揮するのに必要と考えられる多様性およびスキルをそれぞれ特定し、これを踏まえたうえで取締役候補者および監査役候補者を決定いたしました。

以下は、本株主総会後の取締役および監査役（予定）のスキルマトリックスです。なお、各取締役・監査役が有するスキルのうち、当社の取締役会が特に期待するスキルに「○」を記載しています。

	氏名	独立 社外	多様性		スキルマトリックス				
			ジェンダー	国籍	企業経営	財務・投資	グローバル	テクノロジー	ESG・ 学識・政策
代表取締役社長	時田 隆仁		男性	日本	○		○	○	
代表取締役副社長	磯部 武司		男性	日本	○	○	○		
取締役執行役員専務	平松 浩樹		男性	日本	○		○		○
取締役会長	古田 英範		男性	日本	○		○	○	
取締役	古城 佳子	○	女性	日本			○		○
取締役	佐々江 賢一郎	○	男性	日本			○		○
取締役	バイロン ギル	○	男性	米国		○	○		
取締役	平野 拓也	○	男性	日本	○		○	○	
取締役	小林 いずみ	○	女性	日本		○	○		○
取締役	鈴木 国正	○	男性	日本	○		○	○	

	氏名	独立 社外	多様性		スキルマトリックス		
			ジェンダー	国籍	法務・ コンプライアンス	財務会計	業務 プロセス
常勤監査役	小関 雄一		男性	日本		○	○
常勤監査役	湯浅 一生		男性	日本		○	○
監査役	初川 浩司	○	男性	日本		○	○
監査役	幕田 英雄	○	男性	日本	○	○	
監査役	キャサリン オコーネル	○	女性	ニュージーランド	○		

スキル項目の定義

	項目	定義
取締役	企業経営	経営トップまたは経営幹部として培った企業経営に関する経験
	財務・投資	企業における財務、資本または投資の戦略立案・実行の経験あるいは金融業界や投資業務における経験
	グローバル	企業における海外ビジネス担当経験、海外拠点マネジメント経験、海外企業勤務経験または国際的な団体での活動・リード経験
	テクノロジー	テクノロジー企業・団体における技術戦略立案または研究開発に関する経験あるいは先端科学技術分野における経験
	ESG・学識・政策	行政機関、業界団体、大学・研究機関等における代表者または研究に従事した経験あるいはESG・学識・政策に関連する対外発信の経験
監査役	法務・コンプライアンス	法曹、法律学者または企業法務・コンプライアンスの責任者等の経験
	財務会計	公認会計士、税理士等の専門資格保有者または財務会計・ファイナンス全般の経験
	業務プロセス	企業の業務プロセス全般の統括管理に関する経験

候補者
番号

1

再 任

とき た た か ひ と
時田 隆仁
(1962年9月2日生)



取締役就任年数^{※2)}

7年

所有する
当社株式の数

100,400株

2025年度取締役会
への出席状況

100%

略歴、当社における地位・担当および重要な兼職の状況

1988年 4 月 当社入社
2014年 6 月 金融システム事業本部長
2015年 4 月 執行役員
2019年 1 月 執行役員常務^{※3)}
グローバルデリバリーグループ長
2019年 3 月 執行役員副社長
2019年 6 月 代表取締役社長（現在に至る）
リスク・コンプライアンス委員会委員長（現在に至る）
2019年10月 CDXO^{※4)}（Chief DX Officer）（2023年3月まで）
2021年 4 月 CEO^{※1)}（Chief Executive Officer）（現在に至る）

【重要な兼職】 なし

選任理由

時田隆仁氏は、2019年に当社の代表取締役に就任して以降、当社のパーパスを起点とした経営方針のもと、当社グループ全体に亘る事業構造の大規模な変革や事業の収益性向上を牽引すると共に、経営基盤の強化・企業文化の改革など当社の企業価値向上に向けた取り組みを主導してまいりました。2023年度から2025年度を対象とする中期経営計画においては、サービスソリューション事業を中心に持続的な成長および収益力向上に向けた事業モデルへの転換を着実に進展させました。今後の新たな経営計画においても、これまでの経営の連続性を踏まえつつ更なる当社の事業変革を牽引していく役割を同氏に期待できるため、取締役として再任をお願いするものです。なお、同氏を本株主総会で選任いただいた場合、引き続き代表取締役社長に選定する予定です。

特別の利害関係

時田隆仁氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

その他取締役候補者に関する特記事項

21頁の「取締役候補者および監査役候補者に関する特記事項」をご参照ください。

※2) 取締役就任年数は、本株主総会終結時点のものです。

※3) 2022年4月1日付で執行役員の役位（専務／常務）を、2023年4月1日付で理事の役位をそれぞれ廃止し、職責の大きさを示すグローバル共通の基準であるFUJITSU Level（SEVP、EVP、SVP等）に呼称を変更しました。FUJITSU Levelをグローバル共通の基準とする考え方は変更していませんが、日本においては、2025年4月1日付にて、SEVPを専務、EVPを常務とする呼称を利用しております。

※4) CDXOは最高DX責任者を指します。

候補者
番号

2

再 任

い そ べ た け し
磯部 武司

(1962年7月29日生)



取締役就任年数^{※2)}

6年

所有する
当社株式の数

61,386株

2025年度取締役会
への出席状況

100%

略歴、当社における地位・担当および重要な兼職の状況

1985年 4 月 当社入社
2014年 6 月 財務経理本部経理部長
2018年 4 月 執行役員
財務経理本部長（2021年3月まで）
2019年 6 月 執行役員常務^{※3)}
CFO^{※1)}（Chief Financial Officer）（現在に至る）
2020年 4 月 執行役員専務^{※3)}
2020年 6 月 取締役執行役員専務^{※3)}
2022年 4 月 取締役執行役員SEVP^{※3)}
2024年 4 月 代表取締役副社長（現在に至る）

【重要な兼職】 なし

選任理由

磯部武司氏は、CFO^{※1)}として財務・資本戦略を立案および遂行し、株主・投資家との建設的な対話を踏まえ、キャピタルアロケーションポリシーの策定や実行に取り組む等、当社の業務執行における重要な意思決定を支えてまいりました。2023年度から2025年度を対象とする中期経営計画においては、当社グループの収益性の改善および収益基盤の拡大によるキャッシュ創出力の強化を進め、持続的な企業価値向上に貢献しました。今後の新たな経営計画においても、財務・資本政策の中核を担う役割を同氏に期待できるため、取締役として再任をお願いするものです。なお、同氏を本株主総会で選任いただいた場合、引き続き代表取締役副社長に選定する予定です。

特別の利害関係

磯部武司氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

その他取締役候補者に関する特記事項

21頁の「取締役候補者および監査役候補者に関する特記事項」をご参照ください。

候補者
番号

3

再 任

ひらまつ ひろき
平松 浩樹
(1965年11月29日生)



取締役就任年数^{※2)}

2年

所有する
当社株式の数

40,042株

2025年度取締役会
への出席状況

100%

略歴、当社における地位・担当および重要な兼職の状況

1989年 4 月 当社入社
2019年 4 月 理事^{※3)} (2020年3月まで)
グローバルコーポレート部門人事本部長
2019年 6 月 グローバルコーポレート部門総務・人事本部長
2020年 4 月 執行役員常務^{※3)} (2022年3月まで)
総務・人事本部長 兼 健康推進本部担当
2021年 4 月 CHRO^{※1)} (Chief Human Resource Officer) (現在に至る)
2022年 4 月 執行役員EVP^{※3)}
2024年 4 月 執行役員SEVP^{※3)}
2024年 6 月 取締役執行役員SEVP^{※3)}
2025年 4 月 取締役執行役員専務^{※3)} (現在に至る)

【重要な兼職】 なし

選任理由

平松浩樹氏は、CHRO^{※1)}として人的資本価値の最大化を目指し、当社グループの人材戦略の立案および遂行を主導してまいりました。2023年度から2025年度を対象とする中期経営計画においては、事業戦略と連動した人材ポートフォリオの構築やデータを活用した人材マネジメントの強化に取り組み、パーパスの実現と経営戦略および事業戦略の達成を支える人材基盤の整備を進めました。今後の新たな経営計画においても、中長期的な事業変革と成長を支える人材ポートフォリオの最適化実現の中核を担う役割を同氏に期待できるため、取締役として再任をお願いするものです。なお、同氏を本株主総会で選任いただいた場合、引き続き業務執行取締役を選定する予定です。

特別の利害関係

平松浩樹氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

その他取締役候補者に関する特記事項

21頁の「取締役候補者および監査役候補者に関する特記事項」をご参照ください。

候補者
番号

4

再 任

ふるた ひでのり
古田 英範
(1958年12月13日生)



取締役就任年数^{※2)}

7年

所有する
当社株式の数

109,563株

2025年度取締役会
への出席状況

100%

略歴、当社における地位・担当および重要な兼職の状況

1982年 4 月 当社入社
2009年 5 月 産業システム事業本部長
2012年 4 月 執行役員
2014年 4 月 執行役員常務^{※3)}
グローバルデリバリー部門長
2018年 4 月 執行役員専務^{※3)} (2019年5月まで)
デジタルサービス部門長
2019年 1 月 テクノロジーソリューション部門長 (2020年3月まで)
CTO^{※5)} (Chief Technology Officer) (2021年6月まで)
2019年 6 月 代表取締役副社長 (2024年3月まで)
2020年 4 月 グローバルソリューション部門長
2021年 4 月 COO^{※5)} (Chief Operating Officer) (2024年3月まで)
2021年10月 CDPO^{※5)} (Chief Data & Process Officer) (2023年3月まで)
2024年 4 月 取締役会長 (現在に至る)
2024年 6 月 指名委員会委員 (現在に至る)

【重要な兼職】 なし

選任理由

古田英範氏は、当社の代表取締役副社長およびCOO^{※5)}としての業務執行経験を有し、グローバルな事業運営および経営に関する深い知見を備えております。2024年4月以降は、非執行取締役として、これまでの経験を踏まえた業務執行の監督および助言を行うとともに、当社の事業分野や企業文化等に関する社外取締役の理解促進を支えてまいりました。今後も同氏がこれらの役割を担うことにより取締役会全体の機能強化が期待できることから、取締役として再任をお願いするものです。

なお、同氏を本株主総会で選任いただいた場合、引き続き非執行の取締役会長に選定する予定です。

特別の利害関係

古田英範氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

その他取締役候補者に関する特記事項

21頁の「取締役候補者および監査役候補者に関する特記事項」をご参照ください。

※5) CTOは最高技術責任者、COOは最高執行責任者、CDPOは最高データ&プロセス責任者を指します。

候補者
番号

5

再 任

独立社外

こ じょう よし こ
古城 佳子 ※6)
(1956年6月19日生)



取締役就任年数 ※2)

8年

所有する
当社株式の数

16,415株

2025年度取締役会
への出席状況

100%

略歴、当社における地位・担当および重要な兼職の状況

1988年 4 月 國學院大學 法学部 専任講師
1991年 4 月 同学部 助教授
1996年 4 月 東京大学大学院 総合文化研究科 助教授
1999年 6 月 同研究科 教授（2020年3月まで）
2010年10月 財団法人日本国際政治学会※7) 理事長
2012年10月 一般財団法人日本国際政治学会 評議員（2024年10月まで）
2014年10月 日本学術会議 会員（2020年9月まで）
2018年 6 月 当社取締役（現在に至る）
2019年 7 月 当社指名委員会委員
当社報酬委員会委員（2023年6月まで）
2020年 4 月 青山学院大学 国際政治経済学部 国際政治学科 教授（2025年3月まで）
2024年 6 月 当社取締役会議長（現在に至る）
2025年 6 月 当社指名委員会委員長（現在に至る）

【重要な兼職】 なし

選任理由および期待される役割の概要

古城佳子氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与されたことはありませんが、日本国際政治学会理事長等の要職を歴任され、長年、民間企業を含む経済主体が国際政治に及ぼす影響等についての研究を重ねておられます。同氏は、2024年6月から取締役会議長として、取締役会の活発かつ実効的な運営を通じ、当社の企業価値向上に貢献してこられました。また、2025年6月からは指名委員会の委員長として、役員選任や経営陣の後継者計画等に関する議論を主導されました。同氏には、今後もこれまでの知見・経験に基づく幅広い視点からの監督および助言に加え、取締役会における議論の充実および質の高い意思決定への貢献を期待できるため、独立社外取締役として再任をお願いするものです。

なお、同氏を本株主総会で選任いただいた場合、引き続き取締役会議長に選定する予定です。

特別の利害関係および独立性に対する考え方

古城佳子氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

また、同氏は過去3事業年度において当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がなく、同氏は当社の定める独立性基準（21頁参照）を満たしております。このため、当社は、同氏を当社が国内に上場する金融商品取引所の上場規則に従って「独立役員」として届け出ております。

その他取締役候補者に関する特記事項

21頁の「取締役候補者および監査役候補者に関する特記事項」をご参照ください。

※6) 取締役候補者古城佳子氏の氏名は登記上、「久貝佳子」として表記されます。

※7) 現 一般財団法人日本国際政治学会

候補者
番号

6

再 任

独立社外

さ さ え けん い ち ろ う
佐々江 賢一郎

(1951年9月25日生)



取締役就任年数^(注)

5年

所有する
当社株式の数

3,864株

2025年度取締役会
への出席状況

92.3%

略歴、当社における地位・担当および重要な兼職の状況

1974年 4 月 外務省入省
2002年 3 月 経済局長
2005年 1 月 アジア大洋州局長
2008年 1 月 外務審議官
2010年 8 月 外務事務次官
2012年 9 月 特命全権大使 アメリカ合衆国駐劄
2018年 6 月 公益財団法人日本国際問題研究所 理事長 兼 所長
2019年 6 月 セーレン株式会社 社外取締役（現在に至る）
三菱自動車工業株式会社 社外取締役（現在に至る）
2020年12月 公益財団法人日本国際問題研究所 理事長（現在に至る）
2021年 6 月 当社取締役（現在に至る）
2021年 7 月 当社報酬委員会委員（2025年6月まで）
2022年 3 月 アサヒグループホールディングス株式会社 社外取締役（現在に至る）
2025年 6 月 当社指名委員会委員（現在に至る）

【重要な兼職】 公益財団法人日本国際問題研究所 理事長
セーレン株式会社 社外取締役
三菱自動車工業株式会社 社外取締役
アサヒグループホールディングス株式会社 社外取締役

選任理由および期待される役割の概要

佐々江賢一郎氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与されたことはありませんが、外務事務次官、駐アメリカ合衆国特命全権大使等の要職を歴任され、現在は公益財団法人日本国際問題研究所の理事長を務められるなど、国際政治・経済分野における高度な知見と豊富な実務経験をお持ちです。昨今、国際情勢や事業環境が複雑化・高度化する中で、同氏には、引き続きグローバルな知見と経験に基づく公正かつ客観的な立場からの監督および助言が期待できるため、独立社外取締役として再任をお願いするものです。

特別の利害関係および独立性に対する考え方

佐々江賢一郎氏と当社との間に特別の利害関係はありません。
当社は、同氏が理事長を務められている公益財団法人日本国際問題研究所に対し、2025年度において同法人による公益事業への参加費の支払い（2千万円）を行っておりますが、特別の利害関係を生じさせる重要性や社外取締役の独立性に影響を及ぼすような重要性はないと判断しております。その他、同氏は過去3事業年度において当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がなく、同氏は当社の定める独立性基準（21頁参照）を満たしております。このため、当社は、同氏を当社が国内に上場する金融商品取引所の上場規則に従って「独立役員」として届け出ております。

その他取締役候補者に関する特記事項

21頁の「取締役候補者および監査役候補者に関する特記事項」をご参照ください。

候補者
番号

7

再任

独立社外

Byron Gill ※8)
バイロン ギル
(1968年12月29日生)



取締役就任年数 ※2)

3年

所有する
当社株式の数

0株

2025年度取締役会
への出席状況

100%

略歴、当社における地位・担当および重要な兼職の状況

1991年 9 月 セゾンコーポレーション入社
1997年 7 月 日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社※9) ヴァイス・プレジデント
1999年 8 月 Soros Global Advisors, LLC 日本支社 代表
2000年 8 月 Indus Capital Partners, LLC ファウンディング・パートナー
Indus Capital Advisors, Inc. 日本支社 代表
2016年 7 月 Indus Capital Partners, LLC マネージング・パートナー（現在に至る）
2023年 6 月 当社取締役（現在に至る）
当社報酬委員会委員
2024年 6 月 当社報酬委員会委員長（現在に至る）

【重要な兼職】 Indus Capital Partners, LLC マネージング・パートナー

選任理由および期待される役割の概要

バイロン ギル氏は、外資系証券会社での勤務経験を経て、現在、アジア市場に特化した機関投資家であるIndus Capital Partners, LLCでマネージング・パートナーを務められており、財務および投資に関する専門的な知見に加え、投資先企業との対話を通じて培われた豊富な経験をお持ちです。また、2024年6月からは報酬委員会の委員長として、役員報酬のあり方や具体的内容等について議論を主導してこられました。同氏には、引き続き、グローバルな視点を踏まえた公正かつ客観的な立場からの監督および助言に加え、当社の取締役会の議論に株主および投資家の意見を反映することを通じて、当社の企業価値向上への貢献を期待できるため、独立社外取締役として再任をお願いするものです。

特別の利害関係および独立性に対する考え方

バイロン ギル氏と当社との間に特別の利害関係はありません。
同氏がマネージング・パートナーを務められているIndus Capital Partners, LLCと当社との間に取引関係はありません。Indus Capital Partners, LLCは、当社の定める独立性基準（21頁参照）における大株主には該当せず、また、同氏は過去3事業年度において当社の主要取引先の業務執行者等であった経歴がないため、当社の定める独立性基準を満たしております。このため、当社は、同氏を当社が国内に上場する金融商品取引所の上場規則に従って「独立役員」として届け出ております。また、同氏からは、当社および当社の全ての株主のために取締役としての職務を誠実に遂行する旨の意思表示を受けております。

その他取締役候補者に関する特記事項

21頁の「取締役候補者および監査役候補者に関する特記事項」をご参照ください。

※8) 取締役候補者バイロン ギル氏の氏名は登記上、「ギル バイロン エドワード」として表記されます。

※9) 現 シティグループ証券株式会社

候補者
番号

8

再任

独立社外

ひらの たくや
平野 拓也

(1970年8月11日生)



取締役就任年数^{※2)}

2年

所有する
当社株式の数

0株

2025年度取締役会
への出席状況

100%

略歴、当社における地位・担当および重要な兼職の状況

1995年12月 Kanematsu USA Inc. 入社
2001年 2 月 ハイペリオン株式会社^{※10)} 代表取締役社長
2006年 2 月 マイクロソフト株式会社^{※11)} 執行役員 エンタープライズサービス担当
2007年 7 月 同社 執行役員常務 エンタープライズビジネス担当
兼 エンタープライズサービス担当
2008年 3 月 同社 執行役員常務 エンタープライズビジネス担当
2011年 9 月 Microsoft Central and Eastern Europe マルチカントリー
ジェネラルマネージャー
2014年 7 月 日本マイクロソフト株式会社 執行役専務 マーケティング&オペレーションズ担当
2015年 3 月 同社 代表執行役副社長
2015年 7 月 同社 代表取締役社長 (2019年8月まで)
2019年 9 月 Microsoft Corporation ヴァイスプレジデント
グローバルサービスパートナービジネス担当 (2022年9月まで)
2022年 6 月 横河電機株式会社 社外取締役 (現在に至る)
2022年 9 月 Three Fields Advisors, LLC 共同創業者 (現在に至る)
2023年 3 月 ルネサスエレクトロニクス株式会社 社外取締役 (現在に至る)
2024年 6 月 当社取締役 (現在に至る)
当社報酬委員会委員 (現在に至る)

【重要な兼職】 Three Fields Advisors, LLC 共同創業者
横河電機株式会社 社外取締役
ルネサスエレクトロニクス株式会社 社外取締役

選任理由および期待される役割の概要

平野拓也氏は、日本マイクロソフト株式会社や米国Microsoft Corporation等のテクノロジー企業において長年にわたり経営の中枢を担われ、グローバルな事業運営および事業戦略等に関する豊富な知識と経験をお持ちです。当社がグローバルなテクノロジーカンパニーへの進化を実現し中長期的な成長および企業価値向上を図るにあたり、同氏には、今後もテクノロジー業界における経営・実務経験に基づく公正かつ客観的な立場からの監督および助言が期待できるため、独立社外取締役として再任をお願いするものです。

特別の利害関係および独立性に対する考え方

平野拓也氏と当社との間に特別の利害関係はありません。
同氏が共同創業者であるThree Fields Advisors, LLCと当社との間に取引関係はありません。
また、同氏は過去3事業年度において当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がなく、同氏は当社の定める独立性基準 (21頁参照) を満たしております。このため、当社は、同氏を当社が国内に上場する金融商品取引所の上場規則に従って「独立役員」として届け出ております。

その他取締役候補者に関する特記事項

21頁の「取締役候補者および監査役候補者に関する特記事項」をご参照ください。

※10) Hyperion Solutions Corporation (現Oracle Corporation) の日本法人

※11) 現 日本マイクロソフト株式会社

候補者
番号

9

再 任

独立社外

こ ばやし

小林 いずみ

(1959年1月18日生)



取締役就任年数^{※2)}

1年

所有する
当社株式の数

237株

2025年度取締役会
への出席状況

100%

略歴、当社における地位・担当および重要な兼職の状況

1981年 4 月 三菱化成工業株式会社^{※12)} 入社
1985年 6 月 メリルリンチ・フューチャーズ・ジャパン株式会社入社
2001年12月 メリルリンチ日本証券株式会社^{※13)} 代表取締役社長（2008年11月まで）
2008年11月 世界銀行グループ 多数国間投資保証機関 長官（2013年7月まで）
2013年 7 月 ANAホールディングス株式会社 社外取締役（2025年6月まで）
2014年 6 月 三井物産株式会社 社外取締役（2023年6月まで）
2017年 6 月 株式会社みずほフィナンシャルグループ 社外取締役（2025年6月まで）
2020年 6 月 オムロン株式会社 社外取締役（現在に至る）
2025年 6 月 当社取締役（現在に至る）
当社報酬委員会委員（現在に至る）
2026年 4 月 ARCHION株式会社 社外取締役（監査等委員である取締役）（現在に至る）

【重要な兼職】 オムロン株式会社 社外取締役
ARCHION株式会社 社外取締役（監査等委員である取締役）

選任理由および期待される役割の概要

小林いずみ氏は、メリルリンチ日本証券株式会社^{※13)} の代表取締役社長を務められたほか、世界銀行グループ多数国間投資保証機関の長官として国際的な実務に従事され、さらに複数のグローバル企業において社外取締役を務められるなど、豊富な経営および実務経験をお持ちです。同氏には、今後もこれらのご経験により培われたグローバルな視点と財務・投資、リスクマネジメントおよびESG等の様々な知見に基づく公正かつ客観的な立場からの監督および助言が期待できるため、独立社外取締役として再任をお願いするものです。

特別の利害関係および独立性に対する考え方

小林いずみ氏と当社との間に特別の利害関係はありません。
また、同氏は過去3事業年度において当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がなく、同氏は当社の定める独立性基準（21頁参照）を満たしております。このため、当社は、同氏を当社が国内に上場する金融商品取引所の上場規則に従って「独立役員」として届け出ております。

その他取締役候補者に関する特記事項

- ・ 21頁の「取締役候補者および監査役候補者に関する特記事項」をご参照ください。
- ・ 小林いずみ氏が社外取締役を務められていた（2025年6月退任）株式会社みずほフィナンシャルグループは、2021年2月から9月にかけて発生した同社子会社の株式会社みずほ銀行における一連のシステム障害等に関して、2021年11月に金融庁より業務改善命令を受けました。同時に株式会社みずほ銀行は、一連のシステム障害等に関して金融庁より業務改善命令および財務省より外為法に基づく是正措置命令を受けました。同氏は、従前より株式会社みずほフィナンシャルグループの取締役会等において、グループガバナンスやリスク管理、法令遵守の視点に立った提言を行っておられました。上記事実の発生後も、同社が設置した「システム障害対応検証委員会」の委員として、再発防止策に関する提言を行ったほか、業務改善計画の進捗状況の検証を行い、取締役会においては、同委員会における検証内容等に関する報告を行うとともに、監督機能強化の取り組みを行う等、その職責を果たされました。

※12) 現 三菱ケミカル株式会社

※13) 現 BofA 証券株式会社

候補者
番号

10

新任

独立社外

すずき くにまさ
鈴木 国正
(1960年8月7日生)



所有する
当社株式の数

0株

略歴、当社における地位・担当および重要な兼職の状況

1984年 4 月 ソニー株式会社^{※14)} 入社
2009年 4 月 同社 業務執行役員 SVP VAIO事業本部長
2009年 7 月 株式会社ソニー・コンピュータエンターテインメント^{※15)} 代表取締役副社長
2012年 4 月 ソニー株式会社 執行役 EVP
ソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社^{※16)} 代表取締役社長
2014年 4 月 Sony Entertainment Inc. (USA) EVP (2018年3月まで)
2018年11月 インテル株式会社 代表取締役社長
2023年 6 月 株式会社JTB 社外取締役 (現在に至る)
2024年 4 月 半導体後工程自動化・標準化技術研究組合 理事長 (現在に至る)
2024年 6 月 インテル株式会社 代表取締役会長 (2025年3月まで)
株式会社リコー 社外監査役 (現在に至る)

【重要な兼職】 株式会社リコー 社外監査役
半導体後工程自動化・標準化技術研究組合 理事長

選任理由および期待される役割の概要

鈴木国正氏は、ソニーグループやインテル株式会社等のグローバルなテクノロジー企業において経営幹部を長年務められるなど、幅広い分野での事業運営および事業戦略等に関する豊富な知識と経営・実務経験をお持ちです。当社を取り巻く経営環境が今後一層複雑かつ高度化する中で、中長期的な企業価値向上を実現するにあたり、同氏には、テクノロジー業界やグローバルな上場企業における経験に基づく公正かつ客観的な立場からの監督および助言が期待できるため、独立社外取締役として選任をお願いするものです。

特別の利害関係および独立性に対する考え方

鈴木国正氏と当社との間に特別の利害関係はありません。
同氏が理事長を務められている半導体後工程自動化・標準化技術研究組合と当社との間に取引関係はありません。
また、同氏は過去3事業年度において当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がなく、同氏は当社の定める独立性基準（21頁参照）を満たしております。このため、当社は、同氏を当社が国内に上場する金融商品取引所の上場規則に従って「独立役員」として届け出る予定です。

その他取締役候補者に関する特記事項

- ・21頁の「取締役候補者および監査役候補者に関する特記事項」をご参照ください。
- ・鈴木国正氏が社外取締役に務められている株式会社JTBは、青森市が発注する新型コロナウイルス感染症患者移送業務に関し独占禁止法に違反したとして、2024年5月に公正取引委員会から排除措置命令を受けました。同氏は、上記事実の判明時まで当該事実を認識しておられませんでした。が、日頃から同社取締役会等において、ガバナンスやリスク管理、法令遵守の視点に立った提言を行っておられました。当該事実の認識後も、法令遵守の徹底、再発防止に向けた取組みに対して適宜提言を行う等、その職責を果たされました。

※14) 現 ソニーグループ株式会社

※15) 現 株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント

※16) 現 ソニー株式会社

第2号議案

監査役1名選任の件

独立社外監査役 キャサリン オコーネル氏は本株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものです。監査役候補者は以下に記載のとおりです。

監査役による監査体制は、監査役の重要な役割が適法性監査および会計監査であることに鑑み、それらの監査に必要な経験および知見を有する常勤監査役2名と独立社外監査役3名が連携して監査に当たる体制としております。

また、本議案につきましては監査役会の同意を得ております。

再 任

独立社外

Catherine
キャサリン
O'Connell
オコーネル※17)
(1967年2月10日生)



監査役就任年数※18)

4年

所有する
当社株式の数

0株

2025年度取締役会
への出席状況

100%

2025年度監査役会
への出席状況

100%

略歴、当社における地位および重要な兼職の状況

1994年11月 アンダーソンロイド法律事務所 入所
2012年 3月 日本モレックス合同会社 法務部長
2017年 6月 オコーネルコンサルタンツ 代表取締役 (2017年12月まで)
2018年 1月 オコーネル外国法事務弁護士事務所 プリンシパル (現在に至る)
2022年 6月 当社監査役 (現在に至る)
2023年 6月 トヨタ自動車株式会社 社外監査役 (2025年6月まで)

【重要な兼職】 オコーネル外国法事務弁護士事務所 プリンシパル

選任理由

キャサリン オコーネル氏は、ニュージーランド法弁護士であり、国内外の法律事務所および日系企業の法務部門における豊富な実務経験をお持ちです。同氏には、当社が監査役に求める法務およびコンプライアンスに関する経験を踏まえた多様な観点から、適切な監査および監督を行っていたいております。引き続き同氏に独立した立場で監査役の任に当たっていただくことは、当社における実効性の高い監査に資すると考え、独立社外監査役として再任をお願いするものです。

特別の利害関係および独立性に対する考え方

キャサリン オコーネル氏と当社との間に特別の利害関係はありません。同氏がプリンシパルを務められているオコーネル外国法事務弁護士事務所と当社との間には取引関係はありません。また、同氏は過去3事業年度において当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がなく、同氏は当社の定める独立性基準 (21頁参照) を満たしております。このため、当社は、同氏を当社が国内に上場する金融商品取引所の上場規則に従って「独立役員」として届け出ております。

その他監査役候補者に関する特記事項

21頁の「取締役候補者および監査役候補者に関する特記事項」をご参照ください。

※17) 監査役候補者キャサリン オコーネル氏の氏名は登記上、「オコーネル キャサリン マリー」として表記されます。

※18) 監査役就任年数は、本株主総会終結時点のものです。

取締役候補者および監査役候補者に関する特記事項

- ・当社は、古田英範氏、古城佳子氏、佐々江賢一郎氏、バイロン ギル氏、平野拓也氏、小林いずみ氏およびキャサリン オコーネル氏の各氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。本株主総会において各氏を再任いただいた場合には、当該契約を継続する予定です。また、本株主総会において、鈴木国正氏を選任いただいた場合には、同様の契約を締結する予定です。
- ・当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、当社取締役および監査役を含む被保険者がその地位に基づいて行った行為に起因して損害賠償請求等がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金および争訟費用等を、当該保険契約により補填することとしております（ただし、利益もしくは便宜を違法に得たことまたは不正な行為等に起因して損害賠償請求等がなされた場合を除く）。本株主総会において取締役候補者および監査役候補者を選任いただいた場合は、当該保険契約の被保険者となります。なお、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

【ご参考】社外役員の独立性に関する考え方

当社は、2015年12月の取締役会決議によって制定した「コーポレートガバナンス基本方針」において、当社における社外役員の独立性に関する基準を定めています。

社外役員の独立性基準

当社は、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、社外役員が以下の第1項ないし第4項に定める全ての基準を満たすと判断される場合に、当該社外役員に独立性があると判断する。

1. 現在または過去において当社グループ^(注1)の独立社外取締役でない取締役または使用人であったことがないこと。
2. 現在または過去3年間に於いて以下の各号のいずれにも該当したことがないこと。
 - (1) 当社の大株主^(注2)の取締役、執行役、監査役または重要な使用人^(注3)
 - (2) 当社の主要な借入先^(注4)の取締役、執行役、監査役または重要な使用人^(注3)
 - (3) 当社の会計監査人の社員または使用人
 - (4) 当社と他社の間で相互に派遣された取締役、執行役、監査役または執行役員
 - (5) 当社から役員報酬以外に、個人としてまたは個人と同視しうる小規模な法人等の取締役、執行役、監査役、もしくは重要な使用人^(注3)として多額の金銭^(注5)、その他財産を得ている者
 - (6) 当社の主要な取引先^(注6)の取締役、執行役、監査役または重要な使用人^(注3)
3. 現在または過去3年間に於いて以下の各号に該当する者の近親者^(注7)ではないこと。
 - (1) 当社グループの業務執行取締役、業務執行取締役でない取締役^(注8)または重要な使用人
 - (2) 前記第2項第(1)号ないし第(6)号に掲げるいずれかの者（ただし、第(3)号の場合については同号に掲げる自然人のうちの重要な者に限る。）
4. 前各項の他、一般株主と実質的な利益相反が生ずるおそれがあると合理的に判断される事情を有していないこと。

(注1) 「当社グループ」とは、当社と当社の子会社をいう。

(注2) 「大株主」とは、当社の議決権の10%以上を名義上または実質的に保有する大株主をいう。

(注3) 当該大株主、借入先、法人、取引先の独立社外取締役または独立社外監査役である場合を除く。

(注4) 「主要な借入先」とは、直近の事業年度末における当社の借入金の総額が、当社の当該事業年度末における連結総資産の2%を超える借入先をいう。

(注5) 「多額の金銭」とは、過去3事業年度の平均で年間1,000万円を超える専門的サービス等に関する報酬、寄付等をいう。

(注6) 「主要な取引先」とは、過去3事業年度のいずれかの事業年度において、当社との間の取引金額（継続的な製品・サービスの提供、調達にかかる支払額または受取額）が、取引先または当社の連結売上高の2%を超える企業等をいう。

(注7) 「近親者」とは、2親等以内の親族、配偶者または同居人をいう。

(注8) 当社の社外監査役または社外監査役候補者である者の独立性を判断する場合に限る。

(注9) 独立性基準に列挙する役職についてはそれらに準ずる役職を含む。

第3号議案

監査役の報酬額改定の件

当社の監査役の報酬額は、2011年6月23日開催の第111回定時株主総会において、年額1億5千万円以内とご承認いただき、現在に至っております。2011年以降の経済情勢の変化や経営環境の複雑化に伴い、監査役に求められる責務および役割が増大しており、また、多様で優秀な人材を確保する必要性も一層高まっております。こうした状況を踏まえ、監査役の報酬額を年額2億5千万円以内と改定することにつき、ご承認をお願いするものです。

本議案は、当社の事業規模、役員報酬体系やその支給基準および現在の監査役の員数ならびに報酬の業界水準等を総合的に勘案しつつ、報酬委員会の審議を経て取締役会で決定しており、相当であるものと判断しております。

なお、現在の監査役は5名であり、第2号議案「監査役1名選任の件」が原案どおり承認可決されましても、監査役の員数に変更はありません。また、本議案が原案どおり承認可決された場合には、役員報酬基本方針における監査役の報酬額を改定する予定です。

以 上

株式事務のご案内

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関
〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
同連絡先、同郵送先 (0120)232-711（通話料無料）
(9:00～17:00（土日祝日は受付を行っておりません。））

〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株式事務手続き用紙のご請求
上記の証券代行部テレホンセンターのほか、三菱UFJ
信託銀行ホームページからご請求いただけます。

<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>



事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日 定時株主総会関係 3月31日
配当金受領株主確定日 3月31日および9月30日
公告方法 電子公告
当社は公告を下記ホームページに掲載しております。
<https://global.fujitsu/ja-jp/ir/publicnotice>
上場証券取引所 東京、名古屋
ご注意

- 株主様の住所変更、配当金の振込指定、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金（除斥期間が経過したものを除く。）につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ご存知ですか？ 配当金の口座振込制度

■ 配当金のお受取りは、
口座振込のご利用が
便利です。

■ 配当金のお受取り方法変更の手続は、以下までお問合せください。
・証券会社で株式をお持ちの場合：証券口座を開設された証券会社
・証券会社で株式をお持ちでない場合：三菱UFJ信託銀行株式会社

株主総会会場ご案内図

神奈川県横浜市港北区新横浜

三丁目4番地

会場

新横浜プリンスホテル

※受付は5階で実施いたします。

交通機関の
ご案内

JR 新横浜駅

横浜線「北口」から徒歩2分

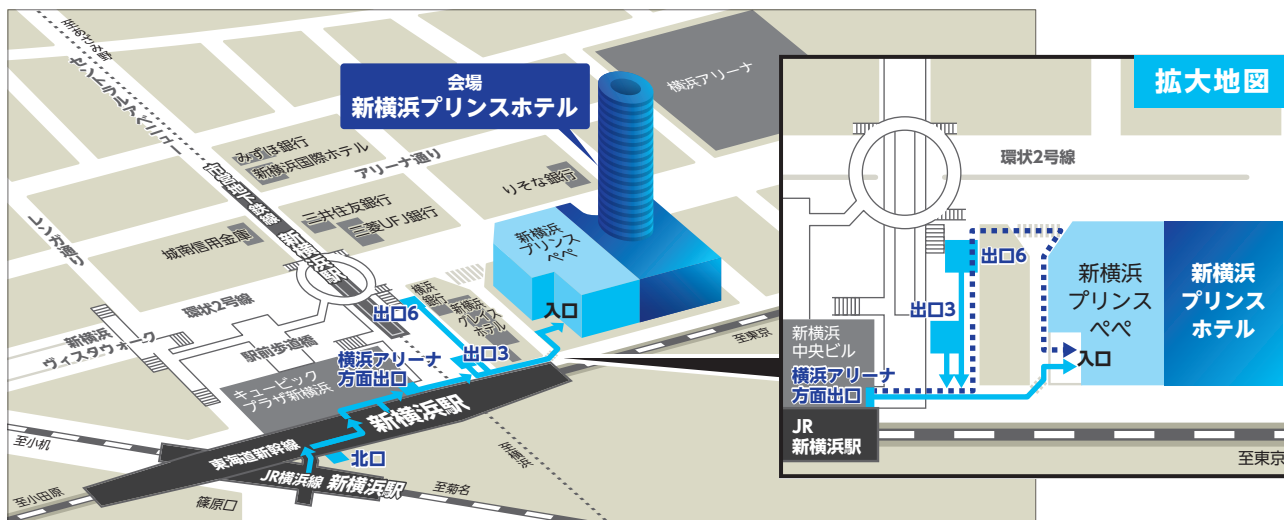
東海道新幹線「東口」または「西口」から徒歩2分

※改札口を出られましたら、「横浜アリーナ方面出口」へと
お向かいください。改札正面にはエレベーターもございます。

横浜市営地下鉄線、相鉄・東急新横浜線 新横浜駅

「出口3」「出口6」（旧出口3B）から徒歩2分

※出口3にはエレベーターもございます。



※バリアフリールートをご利用の方のアクセス方法は以下のとおりです。

①JR線をご利用の方：2階改札正面のエレベーターにて1階へご移動後、上図の点線矢印に沿ってお越しください。

②横浜市営地下鉄、相鉄・東急新横浜線をご利用の方：出口3のエレベーターにて地上へご移動後、上図の点線矢印に沿ってお越しください。

※お車でのご来場はご遠慮願います。

株主総会の運営についてのご案内

- ・株主総会会場では、発話者の発言を音声認識によりリアルタイムで字幕表示いたします。
- ・株主総会会場内に車いす専用エリアを設置しておりますので、ご活用ください。
- ・ユニバーサルトイレは株主総会会場1階（ロビー）および5階にございます。
- ・ご要望に応じて、車いすのサポート、座席やお手洗いへの誘導、受付の筆談サポート等お手伝いさせていただきますので、お気軽にお声がけください。
- ・株主総会の運営について重要な変更が生じた場合の通知および株主総会会場における対応の詳細は、当社ウェブサイト（<https://global.fujitsu/ja-jp/ir>）に掲載いたします。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

